

事務事業名		地域包括支援センター職員派遣負担金事業		所属部	健康福祉部	所属課	保健医療介護連携室	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	保健医療介護連携G	課長名	小砂 祐子	
	施策名	(22)高齢者福祉の充実		担当者名	和泉 ちひろ	電話番号	0854-40-1095 (内線) 2161	
	目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。				
	基本事業名	(065)地域ケア体制の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 3 業 業 項 目 中事業 中事業名 0 5 6 7 2 0 業 業 担 担金	地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター事業員		
目的:対象	65歳以上の市民	意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。					

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 年度 ~ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域包括支援センターを設置運営する上で配置が必要な専門職員(看護師・社会福祉士)の派遣を市内の事業所より受ける。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 本庁2人(社会福祉士2 社協) 大東3人(看護師1 社会福祉士1 主任介護支援専門員1 社協)	元年度計画(元年度に計画する主な活動) R元年度からは地域包括支援センター業務の委託に伴い本事業は廃止となり地域包括支援センターの委託料に変更。				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 派遣人数	人	5	5	5	—
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	高齢者	ア 65歳以上の高齢者	人	14,710	14,714	14,709	—
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
地域包括支援センターの運営(業務)が円滑に行えるよう体制を整備する	ア 年間相談件数	件	8,485	8,118	8,339	—	
	イ 保健師・看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員	人	10	10	11	—	
	ウ 介護支援専門員	人	5	6	6	—	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
負担金 29,670千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	28,238	28,814	29,546	—
		一般財源	千円	135	137	124	—
	事業費計 (A)	千円	28,373	28,951	29,670		
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	116	113	531		
	人件費計 (B)	千円	460	461	2,300		
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,833	29,412	31,970			

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地域包括支援センターの役割強化が求められており、配置人員の要件厳格化の方針が示されている。現在全国の地域包括支援センターの約75%が委託型となっているが3職種のうち保健師は資格職配置が難しいため当面の間は「準ずる者」の配置が残る見込み。	計画的な人材育成を図り、H30年度からは主任介護支援専門員2名体制とした(H29年度までは市職員のみ1名配置)。	R元年度から地域包括支援センターの業務を委託するが、当面の間は市から保健師の派遣協力を求められている。

事務事業名	地域包括支援センター職員派遣負担金事業	所属部	健康福祉部	所属課	保健医療介護連携室
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	R元年度から地域包括支援センター業務の委託により、委託先において専門職の継続的な確保・育成が可能となる見込み。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	R元年度から地域包括支援センター業務の委託により、委託先において専門職の継続的な確保・育成が可能となる見込み。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		R元年度から地域包括支援センターの業務を委託。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		R元年度からは地域包括支援センターの業務委託に伴い、本事業は委託料に変更となる。R元年度は初年度のため人員体制も若干強化され地域包括支援センター職員の人件費は増額となる見込み。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			R元年度からは地域包括支援センター業務の委託により、本事業にかかる市職員の人件費は減額となるが、今後は委託事務に伴う人件費が発生する見込み。
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう相談支援を行う地域包括支援センターの運営経費(人件費含む)は市が負担すべきものである。R元年度は地域包括支援センターの業務委託により負担金から委託料に変更となる。
	⑩ 1次評価者としての評価結果			⑪ 1次評価結果の総括(根拠と理由)
C 効率性	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	専門職の資格要件の厳格化や地域包括支援センターの機能強化が求められる中、R元年度から地域包括支援センター業務を委託し、専門職の継続的な確保・育成を図るとともに、地域包括ケアシステムの推進に向け、市と地域包括支援センターの連携強化を図る必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>専門職の資格要件の厳格化や地域包括支援センターの機能強化が求められる中、R元年度から地域包括支援センター業務を委託し、専門職の継続的な確保・育成を図るとともに、地域包括ケアシステムの推進に向け、市と地域包括支援センターの連携強化を図る必要がある。</p>																			